

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年3月12日

【事業年度】 第32期(自平成22年12月21日至平成23年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
営業収益	(千円)	5,305,940	5,282,631	4,130,431	4,340,472	4,690,907
経常利益	(千円)	849,950	635,296	262,866	695,689	968,223
当期純利益	(千円)	510,444	493,089	39,227	396,703	450,002
包括利益	(千円)					439,747
純資産額	(千円)	4,853,677	5,243,632	5,178,676	5,522,682	5,883,355
総資産額	(千円)	7,149,907	6,983,298	6,660,911	7,040,084	7,289,484
1株当たり純資産額	(円)	658.00	713.57	716.69	764.43	815.38
1株当たり当期純利益	(円)	69.24	67.05	5.37	54.97	62.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	68.36	66.78			62.32
自己資本比率	(%)	67.8	75.0	77.6	78.3	80.7
自己資本利益率	(%)	11.0	9.8	0.8	7.4	7.9
株価収益率	(倍)	6.8	3.3	49.6	6.0	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	939,218	543,668	509,256	795,259	557,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,286,064	114,592	53,651	39,635	124,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,195	327,437	367,523	238,768	72,352
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,693,166	2,792,605	2,880,687	3,397,542	3,758,484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	464 (87)	455 (81)	410 (74)	396 (60)	390 (64)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
営業収益	(千円)	5,180,472	5,138,041	4,095,351	4,313,001	4,673,484
経常利益	(千円)	926,447	685,381	305,146	714,315	987,325
当期純利益	(千円)	409,006	460,722	50,853	395,420	450,256
資本金	(千円)	1,009,406	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036
発行済株式総数	(株)	7,394,400	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000
純資産額	(千円)	4,879,133	5,233,394	5,180,065	5,522,787	5,883,714
総資産額	(千円)	7,134,614	6,954,897	6,660,134	7,036,709	7,288,258
1株当たり純資産額	(円)	661.46	712.17	716.88	764.44	815.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	55.48	62.65	6.97	54.79	62.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	54.77	62.40			62.36
自己資本比率	(%)	68.3	75.1	77.7	78.4	80.7
自己資本利益率	(%)	8.7	9.1	1.0	7.4	7.9
株価収益率	(倍)	8.5	3.5	38.3	6.0	5.5
配当性向	(%)	18.0	16.0	143.4	18.2	16.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	414 (87)	450 (81)	403 (74)	392 (59)	387 (62)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。
昭和55年1月	業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
昭和58年6月	岡山県岡山市(現岡山市北区)に岡山支局(現岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報サービスの提供を開始。
平成元年8月	広島県広島市(現広島市中区)に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。

株式会社設立後

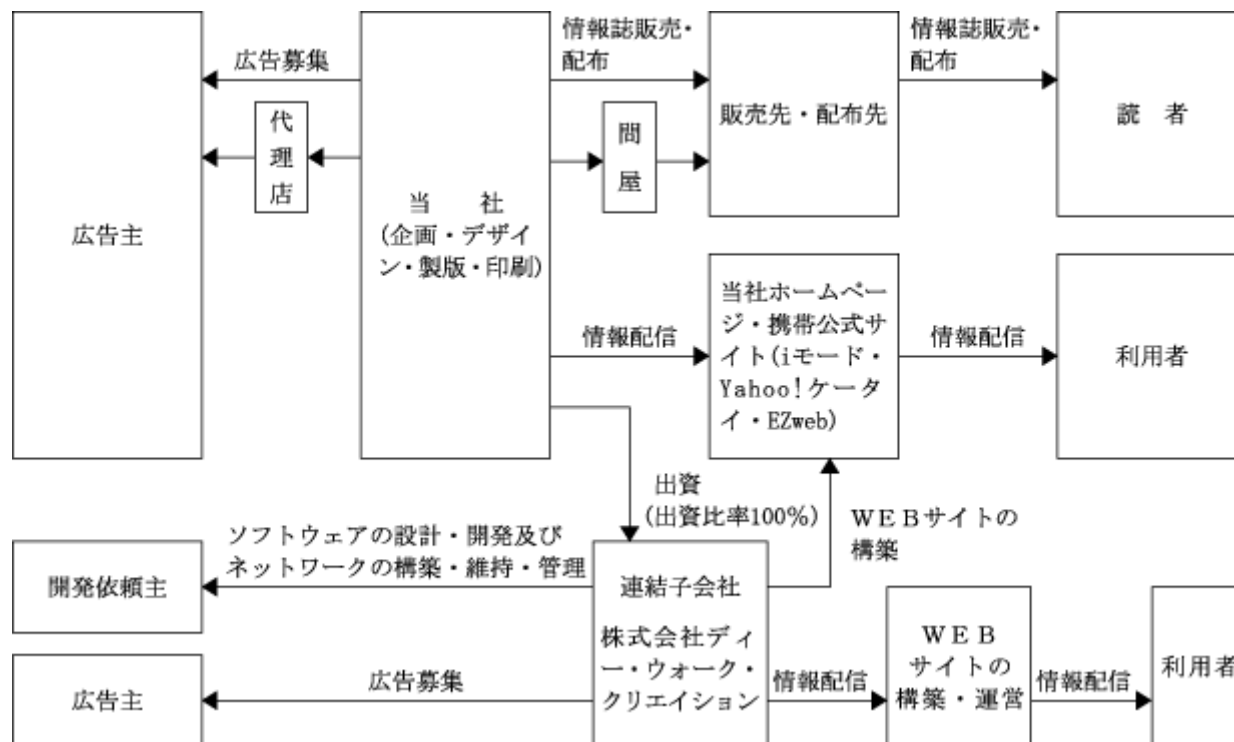
年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市（現 岡山市北区）に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
平成7年8月	釣り情報サービスの提供を開始。
11月	ブライダル情報サービスの提供を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン（形式上の存続会社）は、株式会社ケージー情報出版（実質上の存続会社）と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版（登記上は株式会社ケージー情報出版）に商号変更する。
10月	株式会社K G情報（登記上は株式会社ケージー情報）に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」（'99優秀先端事業所賞受賞 / 日経新聞主催）を都内10カ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポン情報サービスの提供を開始。
4月	東京支社を閉鎖。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）へ上場。
平成17年6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社（現 連結子会社）とする。
平成18年2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
9月	東京都豊島区に池袋支社を設置。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	岡山県岡山市（現 岡山市北区）に生産本部御津工場を建設、移転。
平成20年1月	高知県高知市に高知支社を設置。
3月	兵庫県明石市に明石支局を設置。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を設置。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエーションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus（リコールプラス）」を開設。
平成21年5月	岡山市北区に管理本部を移転。
平成22年5月	北九州市小倉区に北九州支局を設置。
11月	クーポン共同購入サイト「ユニークチケット（ユニチケ）」を開設。
平成23年5月	大分県大分市に大分支社を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にWEBサイトの構築・運営、ソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	東京都 港区	35,000千円	WEBサイトの構築・運営、ソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等	100.0	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年12月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	127 (16)
ライフ関連情報	188 (32)
情報関連事業 (共通)	47 (7)
情報関連事業	362 (55)
その他	6 (2)
全社 (共通)	22 (7)
合計	390 (64)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。

2 情報関連事業 (共通) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

3 全社 (共通) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
387(62)	32.1	6年4カ月	3,889,518

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	127 (16)
ライフ関連情報	188 (32)
情報関連事業 (共通)	47 (7)
情報関連事業	362 (55)
その他	3 (-)
全社 (共通)	22 (7)
合計	387 (62)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 情報関連事業 (共通) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

4 全社 (共通) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に復旧の兆しが見え始めました。しかしながら、福島第一原子力発電所災害が未だ終息に至らず、また欧米における景気の後退や世界的株安、円高の進行等、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報におけるエリア拡大及びライフ関連情報における情報誌のリニューアル、別冊の発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。この結果、営業収益は46億9千万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は9億2千3百万円（前年同期比40.3%増）、経常利益は9億6千8百万円（前年同期比39.2%増）となりました。また、特別損失として投資その他の資産その他（賃貸不動産）の減損損失を計上したこと等による影響により、当期純利益は4億5千万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億8千6百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、当社グループの主なターゲットである中途採用市場及びアルバイト採用市場は東日本大震災の影響により一時的に需要が減少したものの、完全失業率の回復、被災地以外の地域の有効求人倍率の上昇などにより、全般的に回復基調で推移しました。当社グループの事業エリアにおいても同様の傾向にあり、営業収入は22億7千3百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、ブライダル関連情報における顧客紹介手数料の増加及びフリーペーパーの定着等による広告料収入の増加はありましたが、クーポンインフリーペーパーが減収となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は22億1千2百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が37億5千8百万円と前年同期と比べ3億6千万円(10.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億5千7百万円(前年同期は7億9千5百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益8億6千万円に非資金費用である減価償却費1億8千5百万円、減損損失9千9百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1千6百万円等による資金増加と法人税等の支払額4億2千1百万円、その他の流動負債の減少額1億3千2百万円及び売上債権の増加額4千9百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億2千4百万円(前年同期は3千9百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千2百万円(前年同期は2億3千8百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

2 【生産、申込及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,431,765	108.8
ライフ関連情報	1,655,252	96.0
情報関連事業	3,087,017	101.6
その他	154,565	114.7
合計	3,241,582	102.1

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,218,206	129.5	514,652	101.8
ライフ関連情報	2,036,373	95.0	637,044	94.9
情報関連事業	4,254,579	110.4	1,151,697	97.9
その他	167,742	124.1	2,387	207.2
合計	4,422,321	110.8	1,154,084	98.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
4 その他は、主に他社印刷物の受注、ソフトウェアの開発事業に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,273,649	122.9
ライフ関連情報	2,212,950	95.8
情報関連事業	4,486,599	107.8
その他	204,307	113.4
合計	4,690,907	108.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパーの共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものがあります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 5 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,836,908	112.7
広島県	999,893	102.9
香川県	590,910	109.6
その他	1,058,887	103.8
情報関連事業	4,486,599	107.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県及び埼玉県並びに東京都他であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、ブライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業はすでに成熟期を迎えている分野があり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約90%とそのほとんどを占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネットへの対応は不可欠であると認識しております。すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整えるとともに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションでは他社に先駆けてリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を立ち上げ事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア．新規事業の開発

イ．インターネット事業の育成

ウ．人材教育体制の確立

(3) 具体的な取組み状況等

ア．新規事業の開発につきましては、「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに全社一丸になり取り組んでいるところであります。また、具体的に発表できる段階には至りませんが、すでに事業化に向け、情報収集及び準備に取りかかっているものも出てきております。

イ．インターネット事業につきましては、全事業部をカバーする専門部署を設け、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。利用者にとって常に新鮮な情報を見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数が増加し、クライアントに対する反響も着実にアップしております。また、専門的な立場から助言や情報提供を行うことにより、各事業部で推進する新規事業の開発にも寄与しております。さらに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発したりコールに関するポータルサイト「リコールプラス」は、着実に定着してきており社会的な評価も高いため、今後に期待できることとなっております。

ウ．人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。このため、最終四半期会計期間に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

(2) 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 新規地域への進出について

当社グループは平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を開設し、平成20年12月期には高知県高知市に高知支社を、兵庫県明石市に明石支局を、徳島県徳島市に徳島支社を設け、前連結会計年度には北九州市に北九州支局を、当連結会計年度には大分県大分市に大分支社を設けるなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規サービスによる事業展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報情報公開基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国内1社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）、情報誌販売収入（情報誌の販売に係るもの）及びその他の営業収入（前述以外のもので例えばフリーペーパー共同配送事業及び人材紹介業務に係るもの等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しており、情報誌販売収入につきましては出荷基準で計上しております。また、その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、人材紹介業務に係るものは、紹介した人材の企業への入社日にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から2億4千9百万円増加し、72億8千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4億9百万円増加し、43億8千4百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加額3億6千万円及び受取手形及び売掛金の増加額4千9百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億5千9百万円減少し、29億4百万円となりました。これは、主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少額1億2百万円、無形固定資産の減少額2千2百万円、減損損失の計上等に伴う投資その他の資産その他の減少額1億7百万円及び投資有価証券の減少額2千万円並びに高松支社社屋用地購入による土地の増加額1億1千万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億1千1百万円減少し、14億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1億2千8百万円減少し、10億8千9百万円となりました。これは主に未払金の減少額9千万円及び前受金の減少額4千4百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千7百万円増加し、3億1千6百万円となりました。この要因は主に資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の計上額3千8百万円及び繰延税金負債の減少額2千2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から3億6千万円増加し、58億8千3百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加額3億7千7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額1千万円によるものであります。この結果、自己資本比率は80.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは求人関連情報におけるエリア拡大及びライフ関連情報における情報誌のリニューアル、別冊の発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。この結果、営業収益は46億9千万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は9億2千3百万円（前年同期比40.3%増）、経常利益は9億6千8百万円（前年同期比39.2%増）となりました。また、特別損失として投資その他の資産その他（賃貸不動産）の減損損失を計上したこと等による影響により、当期純利益は4億5千万円（前年同期比13.4%増）となりました。

営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億8千6百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、これを事業部門別及びエリア別に分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

a 情報関連事業の営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、当社グループの主なターゲットである中途採用市場及びアルバイト採用市場は東日本大震災の影響により一時的に需要が減少したものの、完全失業率の回復、被災地以外の地域の有効求人倍率の上昇などにより、全般的に回復基調で推移しました。当社グループの事業エリアにおいても同様の傾向にあり、営業収入は22億7千3百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、ブライダル関連情報における顧客紹介手数料の増加及びフリーペーパーの定着等による広告料収入の増加はありましたが、クーポンインフリーペーパーが減収となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は22億1千2百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

（岡山県）

岡山県エリアにおける営業収入は、18億3千6百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは広告掲載基準を見直したクーポンインフリーペーパーの減収はありましたが、需要が回復基調で推移した求人関連情報の増収及び顧客紹介サービスの強化等によるブライダル関連情報の増収によるものであります。

（広島県）

広島県エリアにおける営業収入は、9億9千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。この要因はライフ関連情報が総じて減収となったものの、求人関連情報が需要の回復により増収になったことによるものであります。

（香川県）

香川県エリアにおける営業収入は、5億9千万円（前年同期比9.6%増）となりました。この主な要因はクーポンインフリーペーパー及びグルメ情報等が減収となりましたが、求人関連情報及びブライダル関連情報が堅調に推移したことによるものであります。

（その他）

その他のエリアにおける営業収入は、10億5千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。この主な要因は、東日本大震災の影響を大きく受けた首都圏エリアの減収があったものの、九州エリアへの進出に伴う増収が寄与したこと等によるものであります。

営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は、32億4千1百万円（前年同期比2.1%増）となりました。この主な要因は、エリア拡大等に伴う材料仕入高、人件費及び荷造発送費並びに外注加工費等の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5億2千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。この主な要因は、人件費の増加によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、5千万円（前年同期比14.6%増）となりました。この主な要因は、前受金期間経過収入の増加によるものであります。営業外費用は、5百万円（前年同期比11.3%減）となりました。この主な要因は、支払利息及び敷金解約損の減少及び不動産賃貸費用の増加等によるものであります。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入の減少及び新株予約権戻入益の計上により9百万円（前年同期比8.4%減）となりました。特別損失は、1億1千7百万円（前年同期は5百万円）となりました。この主な要因は、減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上によるものであります。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	72
現金及び現金同等物の増加額	516	360
現金及び現金同等物の期首残高	2,880	3,397
現金及び現金同等物の期末残高	3,397	3,758

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が37億5千8百万円と前年同期と比べ3億6千万円（10.6%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億5千7百万円（前年同期は7億9千5百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益8億6千万円に非資金費用である減価償却費1億8千5百万円、減損損失9千9百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1千6百万円等による資金増加と法人税等の支払額4億2千1百万円、その他の流動負債の減少額1億3千2百万円及び売上債権の増加額4千9百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億2千4百万円(前年同期は3千9百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千2百万円(前年同期は2億3千8百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は3億4千6百万円(前年同期比11.3%減)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、37億5千8百万円(対総資産比率51.5%)となっておりますが、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の事業拡大に備えるための資金であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した有形固定資産及び無形固定資産の額は1億3千万円であります。その主なものは、情報関連事業に係る高松支社社屋建設用地の取得額1億1千万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社 (岡山市北区)	本社事務所	24,013	2,978	105,148 (775)	4,483	136,624	13
岡山支社 (岡山市北区)	営業設備	86,284		434,389 (1,494)	5,294	525,968	105
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	11,685		331,211 (1,895)	1,561	344,459	34
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	17,292		142,815 (337)	1,925	162,032	24
広島支社 (広島市中区)	営業設備	216,792		290,221 (829)	7,866	514,880	49
川越支社 (埼玉県川越市)	営業設備	226			360	587	20
徳島支社 (徳島県徳島市)	営業設備	9,440			1,806	11,247	16
高知支社 (高知県高知市)	営業設備						11
大分支社 (大分県大分市)	営業設備				398	398	5
倉敷支局 (岡山県倉敷市)	営業設備	23,123		50,223 (460)	1,281	74,628	12
東広島支局 (広島県東広島市)	営業設備						3
福山支局 (広島県福山市)	営業設備	726	0		192	919	26
姫路支局 (兵庫県姫路市)	営業設備	210			36	246	23
丸亀支局 (香川県丸亀市)	営業設備				8	8	3
明石支局 (兵庫県明石市)	営業設備						2
北九州支局 (北九州市小倉区)	営業設備						10
物流センター (岡山市北区)	物流設備	12,138		165,210 (1,063)		177,348	
生産本部 御津工場 (岡山市北区)	生産設備	258,078	375,982	[10,720]	4,289	638,350	31
その他 (岡山県真庭市)	遊休土地			15,600 (4,182)		15,600	

(注) 1 セグメント別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。

なお、土地面積は、自社所有物件を()書、賃借物件を〔 〕書で記載しております。年間の賃借料は2,805千円
であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 投資不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山市北区)	賃貸マンション	29,303	24,149 (135)	53,453	

(2) 子会社

平成23年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ディー・ ウォーク・ クリエイ ション	東京都港区	ソフトウェア 開発設備				73	73	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	高松支社 (香川県高松 市)	情報関連 事業	高松支社 社屋	130,000		自己資金	平成24年 3月	平成24年 7月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画ははありませぬ。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,600	189,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものは除く）は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主
総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)	1,200	7,394,400	210	1,009,406	210	982,974
平成19年12月21日～ 平成20年12月20日 (注)	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	20	7		958	1,002	
所有株式数 (単元)		7,874	593	2,572	2,497		60,430	73,966	1,400
所有株式数 の割合(%)		10.64	0.80	3.48	3.38		81.70	100	

(注) 自己株式 182,545株は、「個人その他」に 1,825 単元及び「単元未満株式の状況」に 45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
益田 武美	岡山県赤磐市	3,573	48.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 - 1	261	3.53
須田 幸正	岡山市南区	192	2.59
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 - 113	189	2.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	160	2.17
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人) 株式会社三菱東京U F J銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	156	2.12
株式会社サンマルクホールディ ングス	岡山市北区平田173 - 104	142	1.93
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6 - 1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 - 15 - 20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	106	1.44
計		5,039	68.11

(注) 1 当社は、自己株式 182千株(発行済株式総数に対する割合: 2.46%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 160千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 182,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,214,100	72,141	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,141	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	182,500		182,500	2.46
計		182,500		182,500	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年3月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 44名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 3
株式の数(株)	300,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成24年2月29日現在、付与対象者は権利行使及び従業員から取締役への就任並びに退職により取締役6名、従業員18名であり、株式の数は権利行使及び退職並びに平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、189,600株となっております。
- 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(平成17年3月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 4
株式の数(株)	13,200を上限とする。(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものと、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。
- 平成24年2月29日現在、付与対象者は取締役の退任により取締役1名、従業員1名であり、株式の数は退任及び平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、3,600株となっております。
- 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	182,545		182,545	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るための方策についても随時検討、実施していく所存であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせて10円としております。その結果配当性向は16.0%となりました。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の今後の事業拡大のための備えとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 取締役会	36,077	5.00	平成23年6月20日	平成23年8月22日
平成24年3月9日 定時株主総会	36,077	5.00	平成23年12月20日	平成24年3月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	685	550	318	398	459
最低(円)	470	215	210	232	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	372	385	370	355	354	352	346
最低(円)	358	361	333	329	318	320	333

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日生	昭和54年7月 昭和55年1月 昭和59年2月 昭和59年8月 平成5年3月 平成7年8月	個人商店マスタ出版社主 有限会社マスタ出版設立 代表取締役社長就任 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社K G 情報) 代表取締役社長就任(現)	(注)3	3,573
専務取締役	ライフ事業 部担当	須 田 幸 正	昭和27年2月6日生	昭和46年3月 昭和57年7月 平成5年3月 平成7年12月	有限会社浜田陶器入社 当社入社 取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)3	192
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日生	昭和60年9月 平成10年12月 平成14年8月 平成15年5月 平成15年12月 平成17年2月 平成17年3月	当社入社 ミュートス事業部長就任 求人事業部長就任 第二求人事業部長就任 執行役員・第二求人事業部長就任 執行役員・事業推進本部長就任 取締役・事業推進本部長就任(現)	(注)3	21
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 平成10年2月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社中国銀行入行 当社入社 販売本部長就任 取締役・販売本部長就任 取締役・求人事業部長就任(現)	(注)3	8
取締役	イーノ事業 部長	小 出 忠 義	昭和42年3月15日	昭和60年4月 昭和60年10月 昭和61年7月 平成17年9月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社西日本ばね入社 有限会社協和防水工業入社 当社入社 求人事業部長就任 取締役・求人事業部長就任 取締役・イーノ事業部長就任 (現)	(注)3	22
取締役	プライダル 営業部長	児 谷 和 徳	昭和43年8月13日	平成3年4月 平成5年1月 平成17年12月 平成20年3月	松下電送株式会社入社 当社入社 プライダル営業部長就任 取締役・プライダル営業部長就任 (現)	(注)3	22
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日	昭和52年8月 昭和63年9月 平成13年5月 平成15年12月 平成17年3月	西日本法規出版株式会社入社 当社入社 ライフ事業部レジャー営業部次長 就任 執行役員・管理本部長就任 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤井光明	昭和15年1月4日生	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任(現)	(注)4	3	
監査役		中村久雄	昭和17年2月8日生	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
監査役		達野克己	昭和17年6月6日生	昭和51年4月 平成19年3月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	1	
計								3,864

- (注) 1 監査役藤井光明、中村久雄及び達野克己は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会において、執行役員2名は取締役役に就任したため、現在、該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸田 功	昭和18年7月25日生	昭和37年4月 昭和47年4月 平成11年8月 平成20年8月	滋賀県高島郡高島町役場入職 株式会社ブックローン入社 当社入社 当社退社・業務委託契約締結	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つことを第一としております。具体的には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会を組織し、経営理念を基軸とした「倫理・コンプライアンス規程」を策定するとともに、「コンプライアンスマニュアル」を運用し、企業倫理・コンプライアンスに対する意識がさらに向上するよう環境の整備を行うとともに、役員を含めた全従業員に対する教育を徹底し、「従業員通報制度」の運用や定期的を実施している監査役及び内部監査部門による監査をさらに充実させることにより、コンプライアンス体制の拡充に努めてまいります。

また、顧問弁護士や会計監査人等の外部の専門家の指導、助言を受けながら、株主総会や取締役会、監査役会等の法律上の機能制度をより一層改善、強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるなど企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は取締役7名（平成24年3月12日現在）で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会に参加すること等により取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取り締役会以外の重要な会議への参加や各部門への監査を実施し、重要な決裁書類等の閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

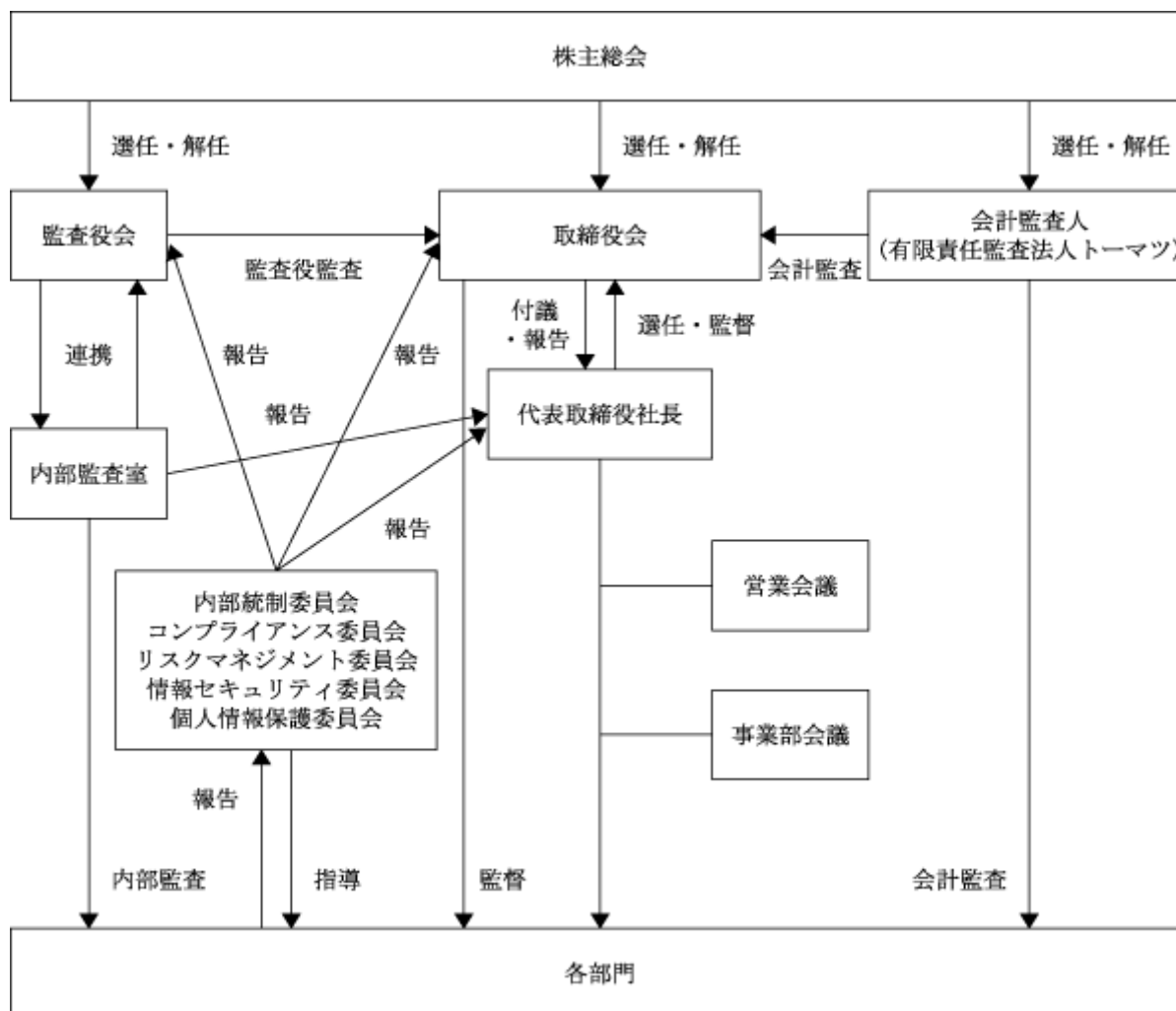
当社は、目的別に内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び情報セキュリティ委員会並びに個人情報保護委員会を組織しております。各委員会は定期的で開催され、その内容は取締役会及び監査役会に報告することにより、さらなる内部統制及びコンプライアンスの向上に努めております。

当社は、取締役及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は原則として週1回開催し、業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

また、毎月1回取締役、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

□ 会社の機関及び内部統制システム関係図

当社の機関及び内部統制システムは下記のとおりであります。



八 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査担当者は事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部監査規程」に基づき監査を実施しており、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しております。監査役3名は豊富な経験に基づく幅広い知識と見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し客観的に意見を表明すること及び重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことにより監査役制度の充実強化を図っております。なお、社外監査役中村久雄氏は、税理士経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される体制を整えております。当連結会計年度におきましては、川合弘泰氏と三宅昇氏の2名が業務を執行し、公認会計士3名、その他4名が補助者として会計監査業務を実施しております。

相互連携につきましては、監査役会は企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、会計監査人より決算期毎に監査方法及び監査結果についての報告を受ける他、必要に応じ意見交換の場を設けております。また、会計監査人からの指摘事項及び会計上、開示上の留意点等についても常に情報を共有し、改善並びに対応に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

企業規模がまだ小さいこと及び取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化を重視した経営を行っていること並びに同族役員を排除していること等の理由により、現在は社外取締役を選任しておりません。また、監査役全員を社外監査役とすることにより経営への監視体制を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、中立の立場から客観的に意見を表明できる社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

藤井光明氏は、当事業年度開催の取締役会16回、監査役会13回のうち全回に出席し、銀行における豊富な経験と知識に基づく発言を行っております。

中村久雄氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会13回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的立場からの発言を行っております。

達野克己氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会13回のうち全回に出席し、主に弁護士としての専門的立場からの発言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント担当取締役を選任するとともに主管部署を設けた上、「リスク管理規程」「危機対策規程」「防火管理規程」「地震等被害対策規程」を運用し、環境の整備・リスクの適切な識別、評価・モニタリング等のリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合は、その内容の重要性を勘案し、必要に応じて対策本部を設置する等による迅速かつ適切な対応を実施することにより、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196,367	196,367				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,650	7,650				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上となる者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の決定に関する規定等は設けておりませんが、担当部門の範囲及び業績等を勘案し、定時株主総会終了時に開催する取締役会において年ごとに決定しております。

当社定款における定め概況

イ 取締役・監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮し期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる（ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする）旨を定款に定めております。

ハ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ 取締役の任期

当社は、補欠または増員のため選任された取締役の任期は現任取締役の残任期間とする旨を定款に定めております。

ホ 監査役の選任

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ 監査役の任期

当社は、補欠のため選任された監査役の任期は退任した監査役の残任期間とする旨を定款に定めております。

ト 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

チ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 132,035千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社プロトコーポレーション	24,000	85,920	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行株式	180,000	54,900	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	11,742	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百十四銀行	180,000	61,560	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社プロトコーポレーション	24,000	57,600	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	12,875	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)及び前事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月21日から平成23年12月20日まで)及び当事業年度(平成22年12月21日から平成23年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,542	3,758,484
受取手形及び売掛金	523,887	573,793
製品	6,293	1,845
仕掛品	4,557	3,455
原材料及び貯蔵品	6,380	9,171
繰延税金資産	33,925	36,018
その他	9,473	8,211
貸倒引当金	6,304	6,058
流動資産合計	3,975,757	4,384,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,188,032	1,214,866
減価償却累計額	512,914	554,852
建物及び構築物（純額）	675,118	660,013
機械装置及び運搬具	1,352,982	1,353,472
減価償却累計額	871,897	974,510
機械装置及び運搬具（純額）	481,084	378,961
土地	1,423,858	1,534,820
その他	256,371	248,355
減価償却累計額	223,614	218,776
その他（純額）	32,757	29,578
有形固定資産合計	2,612,818	2,603,374
無形固定資産		
その他	74,148	51,612
無形固定資産合計	74,148	51,612
投資その他の資産		
投資有価証券	152,562	132,035
その他	225,469	118,151
貸倒引当金	670	609
投資その他の資産合計	377,360	249,576
固定資産合計	3,064,327	2,904,563
資産合計	7,040,084	7,289,484

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,631	102,525
未払金	397,153	306,715
未払法人税等	265,933	269,614
前受金	390,737	346,474
賞与引当金	1,867	1,985
その他	61,667	61,829
流動負債合計	1,217,990	1,089,144
固定負債		
繰延税金負債	27,173	4,541
退職給付引当金	60,939	62,393
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	-	38,865
その他	1,196	1,083
固定負債合計	299,410	316,984
負債合計	1,517,401	1,406,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,550,472	3,928,320
自己株式	63,763	63,774
株主資本合計	5,480,349	5,858,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,425	25,170
その他の包括利益累計額合計	35,425	25,170
新株予約権	6,908	-
純資産合計	5,522,682	5,883,355
負債純資産合計	7,040,084	7,289,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業収益	4,340,472	4,690,907
営業原価	3,174,191	3,241,582
営業総利益	1,166,281	1,449,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,979	212,417
給料及び賞与	66,055	86,038
広告宣伝費	59,539	42,313
貸倒引当金繰入額	3,940	3,430
減価償却費	14,345	12,633
その他	163,373	169,072
販売費及び一般管理費合計	508,233	525,905
営業利益	658,047	923,418
営業外収益		
受取利息	4,110	3,589
受取配当金	2,419	3,695
不動産賃貸料	8,520	8,818
前受金期間経過収入	16,796	23,122
古紙売却収入	5,863	6,723
その他	6,449	4,640
営業外収益合計	44,159	50,588
営業外費用		
支払利息	615	-
不動産賃貸費用	3,970	5,030
敷金解約損	1,287	743
その他	644	10
営業外費用合計	6,518	5,784
経常利益	695,689	968,223
特別利益		
補助金収入	10,811	2,991
新株予約権戻入益	-	6,908
特別利益合計	10,811	9,899
特別損失		
固定資産除却損	1 5,493	1 1,318
減損損失	-	2 99,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
特別損失合計	5,493	117,703
税金等調整前当期純利益	701,006	860,418
法人税、住民税及び事業税	325,243	424,869
法人税等調整額	20,940	14,453
法人税等合計	304,302	410,416
少数株主損益調整前当期純利益	-	450,002
当期純利益	396,703	450,002

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	450,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,254
その他の包括利益合計	-	² 10,254
包括利益	-	¹ 439,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	439,747
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
利益剰余金		
前期末残高	3,225,929	3,550,472
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
当期純利益	396,703	450,002
当期変動額合計	324,542	377,847
当期末残高	3,550,472	3,928,320
自己株式		
前期末残高	63,571	63,763
当期変動額		
自己株式の取得	191	11
当期変動額合計	191	11
当期末残高	63,763	63,774
株主資本合計		
前期末残高	5,155,998	5,480,349
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
当期純利益	396,703	450,002
自己株式の取得	191	11
当期変動額合計	324,350	377,835
当期末残高	5,480,349	5,858,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,770	35,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,655	10,254
当期変動額合計	19,655	10,254
当期末残高	35,425	25,170
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,770	35,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,655	10,254
当期変動額合計	19,655	10,254
当期末残高	35,425	25,170
新株予約権		
前期末残高	6,908	6,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,908
当期変動額合計	-	6,908
当期末残高	6,908	-
純資産合計		
前期末残高	5,178,676	5,522,682
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
当期純利益	396,703	450,002
自己株式の取得	191	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,655	17,162
当期変動額合計	344,005	360,672
当期末残高	5,522,682	5,883,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,006	860,418
減価償却費	223,435	185,802
減損損失	-	99,558
賞与引当金の増減額（ は減少）	397	118
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,771	1,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,574	306
受取利息及び受取配当金	6,529	7,284
支払利息	615	-
新株予約権戻入益	-	6,908
補助金収入	10,811	2,991
固定資産除却損	1,263	1,235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
売上債権の増減額（ は増加）	9,556	49,845
たな卸資産の増減額（ は増加）	961	2,759
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,214	1,326
仕入債務の増減額（ は減少）	1,064	1,893
その他の流動負債の増減額（ は減少）	52,001	132,886
その他	452	677
小計	978,108	971,850
利息及び配当金の受取額	6,811	7,220
利息の支払額	615	-
法人税等の支払額	189,044	421,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,259	557,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,931	124,962
無形固定資産の取得による支出	14,817	6,516
投資有価証券の取得による支出	31,188	-
差入保証金の差入による支出	3,670	6,262
差入保証金の回収による収入	3,065	12,603
補助金の受取による収入	10,811	2,991
その他	2,095	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,635	124,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,524	-
自己株式の取得による支出	12	11
配当金の支払額	72,231	72,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,768	72,352
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	516,855	360,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,687	3,397,542
現金及び現金同等物の期末残高	3,397,542	3,758,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 主要原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物31～38年、機械装置及び運搬具7年～10年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)賃貸不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)賃貸不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内の短期投資から なっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は 1,874千円、税金等調整前当期純利益は 18,702千円減少 しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調 整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金 額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	1,263千円	撤去費用	4,230	計	5,493	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">用途 賃貸不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所 岡山市北区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">99,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,558</td> </tr> </table> <p>当社グループは、原則として支社及び支局等の各事業所を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸不動産の収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	124千円	有形固定資産その他	710	無形固定資産その他	400	撤去費用	82	計	1,318	用途 賃貸不動産		場所 岡山市北区		種類		土地及び建物	99,558千円	計	99,558
有形固定資産その他	1,263千円																										
撤去費用	4,230																										
計	5,493																										
建物及び構築物	124千円																										
有形固定資産その他	710																										
無形固定資産その他	400																										
撤去費用	82																										
計	1,318																										
用途 賃貸不動産																											
場所 岡山市北区																											
種類																											
土地及び建物	99,558千円																										
計	99,558																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	416,358千円
少数株主に係る包括利益	
計	416,358

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,655千円
計	19,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,868	643		182,511

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、株主に対する債権の差押による取得600株及び単元未満株式の買取請求による取得43株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	44,000			44,000	6,908
合計			44,000			44,000	6,908

(注) 目的となる株式数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月17日 定時株主総会	普通株式	36,080	5	平成21年12月20日	平成22年3月18日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	36,080	5	平成22年6月20日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,511	34		182,545

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	44,000		44,000		
合計			44,000		44,000		

(注) 1 目的となる株式数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております
2 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	36,077	5	平成23年6月20日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,077	5	平成23年12月20日	平成24年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,397,542千円	現金及び預金勘定 3,758,484千円
現金及び現金同等物 3,397,542	現金及び現金同等物 3,758,484

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">無形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却累計額相当額	13,002	13,002	期末残高相当額	8,969	8,969	1年以内	4,394千円	1年超	4,575	合計	8,969	支払リース料	4,394千円	減価償却費相当額	4,394	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">無形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却累計額相当額	17,396	17,396	期末残高相当額	4,575	4,575	1年以内	4,394千円	1年超	180	合計	4,575	支払リース料	4,394千円	減価償却費相当額	4,394
	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	21,972	21,972																																											
減価償却累計額相当額	13,002	13,002																																											
期末残高相当額	8,969	8,969																																											
1年以内	4,394千円																																												
1年超	4,575																																												
合計	8,969																																												
支払リース料	4,394千円																																												
減価償却費相当額	4,394																																												
	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	21,972	21,972																																											
減価償却累計額相当額	17,396	17,396																																											
期末残高相当額	4,575	4,575																																											
1年以内	4,394千円																																												
1年超	180																																												
合計	4,575																																												
支払リース料	4,394千円																																												
減価償却費相当額	4,394																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	8,937千円	1年超	46,177	合計	55,114	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	8,937千円	1年超	37,240	合計	46,177																																
1年以内	8,937千円																																												
1年超	46,177																																												
合計	55,114																																												
1年以内	8,937千円																																												
1年超	37,240																																												
合計	46,177																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、すべて3ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、各事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,397,542	3,397,542	
(2) 受取手形及び売掛金	523,887	523,887	
(3) 投資有価証券	152,562	152,562	
その他有価証券	152,562	152,562	
資産計	4,073,991	4,073,991	
(1) 未払金	397,153	397,153	
負債計	397,153	397,153	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,397,542			
受取手形及び売掛金	523,887			
合計	3,921,429			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、すべて3ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、各事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,758,484	3,758,484	
(2) 受取手形及び売掛金	573,793	573,793	
(3) 投資有価証券	132,035	132,035	
資産計	4,464,312	4,464,312	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

(注) 2 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,758,484			
受取手形及び売掛金	573,793			
合計	4,332,277			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月20日)

その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月20日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,662	15,619	82,042
	小計	97,662	15,619	82,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,900	77,464	22,564
	小計	54,900	77,464	22,564
合計		152,562	93,083	59,478

当連結会計年度(平成23年12月20日)

その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年12月20日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,475	15,619	54,855
	小計	70,475	15,619	54,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,560	77,464	15,904
	小計	61,560	77,464	15,904
合計		132,035	93,083	38,952

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年12月20日現在)

退職給付債務	60,939千円
退職給付引当金	60,939千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

勤務費用	8,921千円
退職給付費用	8,921千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成23年12月20日現在)

退職給付債務	62,393千円
退職給付引当金	62,393千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

勤務費用	7,116千円
退職給付費用	7,116千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日	平成19年4月1日から平成25年3月17日	平成20年4月1日から平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	199,200	3,600	44,000
権利確定			
権利行使			
失効	6,000		
未行使残	193,200	3,600	44,000

単価情報

	平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			157

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 6,908千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日	平成19年4月1日から平成25年3月17日	平成20年4月1日から平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	193,200	3,600	44,000
権利確定			
権利行使			
失効	3,600		44,000
未行使残	189,600	3,600	

単価情報

	平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			157

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,643</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,299</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,751</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,173千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	84,965千円	退職給付引当金	24,643	繰越欠損金	17,239	未払事業税	20,059	その他	17,392	繰延税金資産小計	164,299	評価性引当額	102,204	繰延税金資産合計	62,095	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,052	特別償却準備金	16,131	固定資産圧縮積立金	15,158	繰延税金負債合計	55,343	繰延税金資産の純額	6,751	流動資産 繰延税金資産	33,925千円	固定負債 繰延税金負債	27,173千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,333千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,223</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,277</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,352</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,237</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,631</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,780</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,567</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,397</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務対応資産</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,477</td> </tr> </table> <p>なお、平成23年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,018千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度において従来の40.4%から以下のように変更されました。</p> <p>(1) 平成24年12月21日から平成27年12月20日までに解消が見込まれる一時差異等：37.7%</p> <p>(2) 平成27年12月21日以降に解消が見込まれる一時差異等：35.3%</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	74,333千円	減損損失	35,223	繰越欠損金	26,048	退職給付引当金	22,277	未払事業税	20,352	資産除去債務	13,750	その他	18,251	繰延税金資産小計	210,237	評価性引当額	135,606	繰延税金資産合計	74,631	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,780	固定資産圧縮積立金	11,567	特別償却準備金	10,397	資産除去債務対応資産	7,408	繰延税金負債合計	43,154	繰延税金資産の純額	31,477	流動資産 繰延税金資産	36,018千円	固定負債 繰延税金負債	4,541千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.6%	法定実効税率変更に伴う差異	0.3%	評価性引当額	5.6%	新株予約権戻入益	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%
繰延税金資産																																																																																																											
役員退職慰労引当金	84,965千円																																																																																																										
退職給付引当金	24,643																																																																																																										
繰越欠損金	17,239																																																																																																										
未払事業税	20,059																																																																																																										
その他	17,392																																																																																																										
繰延税金資産小計	164,299																																																																																																										
評価性引当額	102,204																																																																																																										
繰延税金資産合計	62,095																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	24,052																																																																																																										
特別償却準備金	16,131																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	15,158																																																																																																										
繰延税金負債合計	55,343																																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,751																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	33,925千円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	27,173千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																										
住民税均等割	1.9%																																																																																																										
評価性引当額	1.1%																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
役員退職慰労引当金	74,333千円																																																																																																										
減損損失	35,223																																																																																																										
繰越欠損金	26,048																																																																																																										
退職給付引当金	22,277																																																																																																										
未払事業税	20,352																																																																																																										
資産除去債務	13,750																																																																																																										
その他	18,251																																																																																																										
繰延税金資産小計	210,237																																																																																																										
評価性引当額	135,606																																																																																																										
繰延税金資産合計	74,631																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	13,780																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	11,567																																																																																																										
特別償却準備金	10,397																																																																																																										
資産除去債務対応資産	7,408																																																																																																										
繰延税金負債合計	43,154																																																																																																										
繰延税金資産の純額	31,477																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	36,018千円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	4,541千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																										
住民税均等割	1.6%																																																																																																										
法定実効税率変更に伴う差異	0.3%																																																																																																										
評価性引当額	5.6%																																																																																																										
新株予約権戻入益	0.3%																																																																																																										
その他	0.0%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの情報を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり純資産額	764円 43銭	815円 38銭
1株当たり当期純利益	54円 97銭	62円 36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	62円 32銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,522,682	5,883,355
普通株式に係る純資産額(千円)	5,515,774	5,883,355
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円) 新株予約権	6,908	
普通株式の発行済株式数(株)	7,398,000	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	182,511	182,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,215,489	7,215,455

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	396,703	450,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,703	450,002
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,835	7,215,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	()	4,290 (4,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年3月18日定時株主総会決議 新株予約権の数 161個 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	第2四半期 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	第3四半期 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	第4四半期 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
営業収益	(千円)	1,091,708	1,115,124	1,173,334	1,310,739
税金等調整前 四半期純利益	(千円)	191,236	218,725	207,691	242,765
四半期純利益	(千円)	108,060	124,418	117,891	99,632
1株当たり四半期 純利益	(円)	14.97	17.24	16.33	13.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372,959	3,739,139
受取手形	8,343	16,551
売掛金	513,505	555,808
製品	6,293	1,845
仕掛品	4,557	3,455
原材料及び貯蔵品	6,380	9,171
前払費用	6,776	5,814
繰延税金資産	33,925	36,018
その他	1,493	1,444
貸倒引当金	6,293	6,049
流動資産合計	3,947,942	4,363,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126,226	1,148,898
減価償却累計額	472,270	510,967
建物（純額）	653,956	637,930
構築物	61,805	65,967
減価償却累計額	40,643	43,884
構築物（純額）	21,162	22,083
機械及び装置	1,333,717	1,334,207
減価償却累計額	857,006	958,224
機械及び装置（純額）	476,710	375,982
車両運搬具	19,265	19,265
減価償却累計額	14,891	16,286
車両運搬具（純額）	4,373	2,978
工具、器具及び備品	255,144	247,127
減価償却累計額	222,506	217,622
工具、器具及び備品（純額）	32,637	29,505
土地	1,423,858	1,534,820
有形固定資産合計	2,612,698	2,603,300
無形固定資産		
ソフトウェア	64,921	42,644
その他	9,187	8,967
無形固定資産合計	74,109	51,612

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,562	132,035
関係会社株式	60,534	0
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	20,000	35,000
破産更生債権等	670	609
長期前払費用	3,323	3,604
差入保証金	60,249	53,909
賃貸不動産	203,441	103,883
減価償却累計額	48,789	50,429
賃貸不動産(純額)	154,651	53,453
その他	2,627	2,627
貸倒引当金	670	11,103
投資損失引当金	52,000	-
投資その他の資産合計	401,957	270,145
固定資産合計	3,088,766	2,925,059
資産合計	7,036,709	7,288,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,642	102,367
未払金	396,739	306,443
未払消費税等	37,388	38,838
未払費用	16,419	15,775
未払法人税等	265,455	269,136
前受金	390,737	346,054
預り金	1,636	2,600
賞与引当金	1,867	1,985
その他	5,624	4,357
流動負債合計	1,214,511	1,087,559
固定負債		
繰延税金負債	27,173	4,541
退職給付引当金	60,939	62,393
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	-	38,865
長期預り保証金	1,196	1,083
固定負債合計	299,410	316,984
負債合計	1,513,922	1,404,543

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金	983,604	983,604
資本剰余金合計	983,604	983,604
利益剰余金		
利益準備金	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,758	16,195
固定資産圧縮積立金	22,326	19,761
繰越利益剰余金	3,496,557	3,884,787
利益剰余金合計	3,550,577	3,928,679
自己株式	63,763	63,774
株主資本合計	5,480,454	5,858,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,425	25,170
評価・換算差額等合計	35,425	25,170
新株予約権	6,908	-
純資産合計	5,522,787	5,883,714
負債純資産合計	7,036,709	7,288,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業収益		
広告掲載料収入	3,904,397	4,239,346
その他の売上高	408,604	434,138
営業収益合計	4,313,001	4,673,484
営業原価	3,150,631	3,227,411
営業総利益	1,162,370	1,446,072
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191,979	204,017
給料及び賞与	61,305	81,424
福利厚生費	40,051	42,317
広告宣伝費	58,216	41,149
貸倒引当金繰入額	3,942	3,432
減価償却費	14,345	12,633
その他	114,448	118,850
販売費及び一般管理費合計	484,289	503,824
営業利益	678,081	942,248
営業外収益		
受取利息	4,078	3,862
有価証券利息	268	-
受取配当金	2,419	3,695
不動産賃貸料	8,520	8,818
前受金期間経過収入	16,796	23,122
古紙売却収入	5,863	6,723
その他	4,806	4,640
営業外収益合計	42,752	50,861
営業外費用		
支払利息	615	-
不動産賃貸費用	3,970	5,030
敷金解約損	1,287	743
その他	644	10
営業外費用合計	6,518	5,784
経常利益	714,315	987,325
特別利益		
補助金収入	10,811	2,991
新株予約権戻入益	-	6,908
特別利益合計	10,811	9,899

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	1 5,493	1 1,318
減損損失	-	2 99,558
関係会社株式評価損	-	8,533
投資損失引当金繰入額	20,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	10,493
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
特別損失合計	25,493	136,731
税引前当期純利益	699,633	860,492
法人税、住民税及び事業税	325,153	424,689
法人税等調整額	20,940	14,453
法人税等合計	304,212	410,236
当期純利益	395,420	450,256

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		376,395	11.9	411,457	12.8
外注加工費		101,579	3.2	101,065	3.1
労務費		142,228	4.5	148,258	4.6
経費	2	238,275	7.6	216,521	6.7
当期総製造費用		858,477	27.2	877,302	27.2
期首仕掛品たな卸高		6,510	0.2	4,557	0.1
期末仕掛品たな卸高		4,557	0.1	3,455	0.1
他勘定振替高	3	18,245	0.6	12,767	0.4
当期製品製造原価		842,185	26.7	865,636	26.8
期首製品たな卸高		4,768	0.2	6,293	0.2
期末製品たな卸高		6,293	0.2	1,845	0.0
情報誌売上原価		840,659	26.7	870,085	27.0
情報誌編集原価					
給料及び賞与		1,220,988		1,242,324	
雑給		71,195		73,340	
福利厚生費		165,590		165,666	
賞与引当金繰入額		1,602		1,663	
退職給付費用		3,969		5,854	
外注加工費		169,123		178,878	
荷造発送費		146,601		158,431	
旅費交通費		25,536		25,773	
通信費		32,443		28,304	
消耗品費		29,115		30,074	
減価償却費		52,590		47,544	
賃借料		94,686		91,950	
雑費		296,528		307,520	
情報誌編集原価		2,309,971	73.3	2,357,326	73.0
営業原価合計		3,150,631	100.0	3,227,411	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。

情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。

また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用であります。

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。	1 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。
2 主な経費の内訳は次のとおりであります。	2 主な経費の内訳は次のとおりであります。
減価償却費 154,515千円	減価償却費 123,900千円
水道光熱費 41,193	水道光熱費 53,347
租税公課 14,351	租税公課 13,411
修繕費 13,272	修繕費 11,849
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
広告宣伝費 15,370千円	広告宣伝費 9,254千円
その他(販売費及び一般管理費) 2,875	その他(販売費及び一般管理費) 3,513

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
資本剰余金合計		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,935	7,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	31,496	23,758
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	356
特別償却準備金の取崩	7,738	7,919
当期変動額合計	7,738	7,563
当期末残高	23,758	16,195
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,926	22,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,102
固定資産圧縮積立金の取崩	4,600	3,666
当期変動額合計	4,600	2,564
当期末残高	22,326	19,761

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,160,959	3,496,557
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
特別償却準備金の積立	-	356
特別償却準備金の取崩	7,738	7,919
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,102
固定資産圧縮積立金の取崩	4,600	3,666
当期純利益	395,420	450,256
当期変動額合計	335,598	388,229
当期末残高	3,496,557	3,884,787
利益剰余金合計		
前期末残高	3,227,318	3,550,577
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	395,420	450,256
当期変動額合計	323,258	378,101
当期末残高	3,550,577	3,928,679
自己株式		
前期末残高	63,571	63,763
当期変動額		
自己株式の取得	191	11
当期変動額合計	191	11
当期末残高	63,763	63,774
株主資本合計		
前期末残高	5,157,386	5,480,454
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
当期純利益	395,420	450,256
自己株式の取得	191	11
当期変動額合計	323,067	378,090
当期末残高	5,480,454	5,858,544

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,770	35,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,655	10,254
当期変動額合計	19,655	10,254
当期末残高	35,425	25,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,770	35,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,655	10,254
当期変動額合計	19,655	10,254
当期末残高	35,425	25,170
新株予約権		
前期末残高	6,908	6,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,908
当期変動額合計	-	6,908
当期末残高	6,908	-
純資産合計		
前期末残高	5,180,065	5,522,787
当期変動額		
剰余金の配当	72,161	72,154
当期純利益	395,420	450,256
自己株式の取得	191	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,655	17,162
当期変動額合計	342,722	360,927
当期末残高	5,522,787	5,883,714

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主要原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を適用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置7年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,874千円、税引前当期利益は18,702千円減少しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,263千円	撤去費用	4,230	計	5,493	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途 賃貸不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所 岡山市北区</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">99,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,558</td> </tr> </table> <p>当社は、原則として支社及び支局等の各事業所を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸不動産の収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>	建物	124千円	工具、器具及び備品	710	ソフトウェア	400	撤去費用	82	計	1,318	用途 賃貸不動産		場所 岡山市北区		種類		土地及び建物	99,558千円	計	99,558
工具、器具及び備品	1,263千円																										
撤去費用	4,230																										
計	5,493																										
建物	124千円																										
工具、器具及び備品	710																										
ソフトウェア	400																										
撤去費用	82																										
計	1,318																										
用途 賃貸不動産																											
場所 岡山市北区																											
種類																											
土地及び建物	99,558千円																										
計	99,558																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,868	643		182,511

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、株主に対する債権の差押による取得600株及び単元未満株式の買い取り請求による取得43株であります。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182,511	34		182,545

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																																																						
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,394千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,394千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却 累計額相当額	13,002	13,002	期末残高相当額	8,969	8,969	1年以内	4,394千円		1年超	4,575		合計	8,969		支払リース料	4,394千円		減価償却費相当額	4,394		<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,394千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,394千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却 累計額相当額	17,396	17,396	期末残高相当額	4,575	4,575	1年以内	4,394千円		1年超	180		合計	4,575		支払リース料	4,394千円		減価償却費相当額	4,394	
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	21,972	21,972																																																					
減価償却 累計額相当額	13,002	13,002																																																					
期末残高相当額	8,969	8,969																																																					
1年以内	4,394千円																																																						
1年超	4,575																																																						
合計	8,969																																																						
支払リース料	4,394千円																																																						
減価償却費相当額	4,394																																																						
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	21,972	21,972																																																					
減価償却 累計額相当額	17,396	17,396																																																					
期末残高相当額	4,575	4,575																																																					
1年以内	4,394千円																																																						
1年超	180																																																						
合計	4,575																																																						
支払リース料	4,394千円																																																						
減価償却費相当額	4,394																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,810千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,810千円		1年超	40,051		合計	42,861		<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,810千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,051</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,810千円		1年超	37,240		合計	40,051																																					
1年以内	2,810千円																																																						
1年超	40,051																																																						
合計	42,861																																																						
1年以内	2,810千円																																																						
1年超	37,240																																																						
合計	40,051																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 子会社株式60,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 子会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,643</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,028</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,095</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,052</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,131</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,751</td></tr> </table> <p>なお、平成22年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,925千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,173千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,965千円	退職給付引当金	24,643	投資損失引当金	21,028	未払事業税	20,059	その他	17,392	繰延税金資産小計	168,088	評価性引当額	105,993	繰延税金資産合計	62,095	その他有価証券評価差額金	24,052	特別償却準備金	16,131	固定資産圧縮積立金	15,158	繰延税金負債合計	55,343	繰延税金資産の純額	6,751	流動資産 繰延税金資産	33,925千円	固定負債 繰延税金負債	27,173千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,333千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,277</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,416</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,352</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">209,318</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,631</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,780</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,567</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,397</td></tr> <tr><td>資産除去債務対応資産</td><td style="text-align: right;">7,408</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31,477</td></tr> </table> <p>なお、平成23年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,018千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,541千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	74,333千円	減損損失	35,223	退職給付引当金	22,277	関係会社株式評価損	21,416	未払事業税	20,352	資産除去債務	13,750	その他	21,963	繰延税金資産小計	209,318	評価性引当額	134,687	繰延税金資産合計	74,631	その他有価証券評価差額金	13,780	固定資産圧縮積立金	11,567	特別償却準備金	10,397	資産除去債務対応資産	7,408	繰延税金負債合計	43,154	繰延税金資産の純額	31,477	流動資産 繰延税金資産	36,018千円	固定負債 繰延税金負債	4,541千円
役員退職慰労引当金	84,965千円																																																																		
退職給付引当金	24,643																																																																		
投資損失引当金	21,028																																																																		
未払事業税	20,059																																																																		
その他	17,392																																																																		
繰延税金資産小計	168,088																																																																		
評価性引当額	105,993																																																																		
繰延税金資産合計	62,095																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,052																																																																		
特別償却準備金	16,131																																																																		
固定資産圧縮積立金	15,158																																																																		
繰延税金負債合計	55,343																																																																		
繰延税金資産の純額	6,751																																																																		
流動資産 繰延税金資産	33,925千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	27,173千円																																																																		
役員退職慰労引当金	74,333千円																																																																		
減損損失	35,223																																																																		
退職給付引当金	22,277																																																																		
関係会社株式評価損	21,416																																																																		
未払事業税	20,352																																																																		
資産除去債務	13,750																																																																		
その他	21,963																																																																		
繰延税金資産小計	209,318																																																																		
評価性引当額	134,687																																																																		
繰延税金資産合計	74,631																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,780																																																																		
固定資産圧縮積立金	11,567																																																																		
特別償却準備金	10,397																																																																		
資産除去債務対応資産	7,408																																																																		
繰延税金負債合計	43,154																																																																		
繰延税金資産の純額	31,477																																																																		
流動資産 繰延税金資産	36,018千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	4,541千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.6%	法定実効税率の変更に伴う差異	0.3%	評価性引当額	5.6%	新株予約権戻入益	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	1.9%																																																																		
評価性引当額	1.2%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	1.6%																																																																		
法定実効税率の変更に伴う差異	0.3%																																																																		
評価性引当額	5.6%																																																																		
新株予約権戻入益	0.3%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																		
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度において従来の40.4%から以下のように変更されました。</p> <p>(1) 平成24年12月21日から平成27年12月20日までに解消が見込まれる一時差異等：37.7%</p> <p>(2) 平成27年12月21日以降に解消が見込まれる一時差異等：35.3%</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	当事業年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり純資産額	764円 44銭	815円 43銭
1株当たり当期純利益	54円 79銭	62円 40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後の1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	62円 36銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月20日現在)	当事業年度 (平成23年12月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,522,787	5,883,714
普通株式に係る純資産額(千円)	5,515,879	5,883,714
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差 額の内訳(千円)		
新株予約権	6,908	
普通株式の発行済株式数(株)	7,398,000	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	182,511	182,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,215,489	7,215,455

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前事業年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	当事業年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	395,420	450,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,420	450,256
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,835	7,215,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	()	4,290 (4,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年3月18日定時 株主総会決議 新株予約権の数 161個 平成17年3月17日定時 株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時 株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 平成17年3月17日定時 株主総会決議 新株予約権の数 3個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社百十四銀行	180,000	61,560
株式会社プロトコーポレーション	24,000	57,600
株式会社クイック	103,000	12,875
計	307,000	132,035

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,126,226	22,956	285	1,148,898	510,967	38,857	637,930
構築物	61,805	4,162		65,967	43,884	3,241	22,083
機械及び装置	1,333,717	490		1,334,207	958,224	101,217	375,982
車両運搬具	19,265			19,265	16,286	1,395	2,978
工具、器具及び備品	255,144	12,058	20,074	247,127	217,622	14,480	29,505
土地	1,423,858	110,961		1,534,820			1,534,820
有形固定資産計	4,220,016	150,629	20,359	4,350,286	1,746,985	159,191	2,603,300
無形固定資産							
ソフトウェア	201,185	1,498	6,000	196,684	154,040	23,376	42,644
その他	10,136			10,136	1,168	220	8,967
無形固定資産計	211,322	1,498	6,000	206,821	155,208	23,596	51,612
長期前払費用	6,896	2,214	1,517	7,594	3,989	1,290	3,604
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは、高松支社社屋建設用地 110,961千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,963	17,054	3,737	3,127	17,153
投資損失引当金	52,000		52,000		
賞与引当金	1,867	1,985	1,867		1,985
役員退職慰労引当金	210,101				210,101

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 2,751千円及び回収による取崩額 376千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,721
預金の種類	
普通預金	298,096
定期預金	3,433,897
別段預金	3,064
郵便貯金	359
小計	3,735,417
合計	3,739,139

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	13,124
大日本印刷株式会社	3,426
合計	16,551

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	2,953
平成24年2月	6,401
平成24年3月	7,195
合計	16,551

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デルフィス	8,124
株式会社彩光堂	4,840
日研総業株式会社	4,454
株式会社IDEA	3,692
大日本印刷株式会社	3,382
その他	531,314
合計	555,808

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
513,505	4,304,729	4,262,425	555,808	88.5	45.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
ムック誌	1,683
情報誌	23
その他	138
合計	1,845

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注品(カタログ等)	3,134
情報誌	321
合計	3,455

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	5,107
印刷用インク他	3,662
計	8,769
貯蔵品	
切手・印紙	297
その他	104
計	401
合計	9,171

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社石本洋紙	59,046
凸版印刷株式会社	17,501
株式会社中国インキ商会	15,708
中国印刷株式会社	3,052
大橋製本株式会社	2,113
その他	4,944
合計	102,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kg-net.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 (第31期)	自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日	平成23年3月18日 四国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日	平成23年3月18日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第32期第1四半期)	自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日	平成23年5月2日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第32期第2四半期)	自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	平成23年8月3日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第32期第3四半期)	自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	平成23年11月2日 四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月18日四国財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株
主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月16日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成22年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K G情報が平成22年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月9日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成23年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K G情報が平成23年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月16日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成22年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成23年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。